

# 行政改革後の財政推計

(単位：人、百万円)

区 分	財政シミュレーション		行財政改革後推計						比較 (%)	
	H17	H21	H17	H18	H19	H20	H21	行21/ 財17	行21/ 財21	
年 度	H17	H21	H17	H18	H19	H20	H21			
人 口	2,792	2,693	2,792	2,845	2,794	2,744	2,693			
町 税	381	402	383	397	403	404	402	5.5	0.0	
深地層関連施設分	—	25	—	13	21	25	25	皆増	0.0	
地 方 交 付 税	1,735	1,541	1,735	1,639	1,603	1,571	1,541	▲11.2	0.0	
その他の交付税・譲与税	192	192	192	192	192	192	192	0.0	0.0	
国・道支出金	431	431	431	470	507	432	431	0.0	0.0	
電源三法交付金等	121	212	121	200	212	212	212	75.2	0.0	
分担金・負担金	33	22	33	23	23	22	22	▲33.3	0.0	
使用料・手数料	124	124	124	125	125	125	125	0.8	0.8	
繰 入 金	77	0	77	0	0	0	0	皆減	—	
繰 越 金	97	0	97	0	0	0	0	皆減	—	
町 債	314	380	314	358	394	390	380	21.0	0.0	
臨時財政対策債	161	120	161	150	140	130	120	▲25.5	0.0	
その他の歳入	333	99	333	212	152	107	107	▲67.9	8.1	
<b>歳 入 合 計</b>	<b>3,717</b>	<b>3,191</b>	<b>3,719</b>	<b>3,416</b>	<b>3,399</b>	<b>3,243</b>	<b>3,200</b>	<b>▲13.9</b>	<b>0.3</b>	
人 件 費	686	612	684	662	638	597	597	▲13.0	▲ 2.5	
物 件 費	508	454	1,531	1,430	1,336	1,261	1,202	▲23.2	▲12.4	
維 持 補 修 費	109	105								
扶 助 費	54	52								
補 助 費 等	895	761								
消費的経費小計	2,252	1,984	2,215	2,092	1,974	1,858	1,799	▲20.1	▲ 9.3	
普通建設事業費	598	550	598	550	550	550	550	▲ 8.0	0.0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
投資的経費小計	598	550	598	550	550	550	550	▲ 8.0	0.0	
公 債 費	649	575	649	619	582	581	575	▲11.4	0.0	
繰 出 金	169	190	169	197	184	183	184	8.9	▲ 3.2	
その他の歳出	36	36	36	36	36	36	36	0.0	0.0	
そ の 他 小 計	854	801	854	852	802	800	795	▲ 6.9	▲ 0.7	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>3,704</b>	<b>3,335</b>	<b>3,667</b>	<b>3,494</b>	<b>3,326</b>	<b>3,208</b>	<b>3,144</b>	<b>▲15.1</b>	<b>▲ 5.7</b>	
単 年 度 収 支	13	▲144	52	▲ 78	73	35	56	—	—	
基 金 残 高	2,410	2,011	2,449	2,332	2,381	2,310	2,211	▲ 8.3	9.9	

※比較の欄の行21は行財政改革後推計の平成21年度、財17・財21は財政シミュレーションの17年度・21年度という意味です。

このような厳しい財政状況の中、幌延町が自律していくには、行財政全般の見直しを行うことが不可欠です。町民の皆さん

にも痛みを分け合ってもらい、いただくこととなりますが、思いきった取り組みをしていかなくはなりません。

## 1 事務事業評価

事務事業評価による改革の取り組みは、毎年町が行なっている様々な事

務事業について、その内容を点検・精査し、見直しを行なうものです。事務事業の一つ一つについて、①拡大するもの、②

## 2 行財政改革の重点項目

事務事業評価での見直しの他に、歳入、歳出両面で新たな取り組みなどによる行財政改革を進めます。

歳入の面では、使用料・手数料等の見直し、町有地の宅地造成・分譲などで五年間に約三千万円の増を見込んでいます。歳出では、役場組織の機構改革、農業委員会員の定数減、職員定数の削減などによる人件費の削減、公共施設や公共事業の民間委託化、普通建設費のコスト削減といった思い切った改革を進めていきます。

五年間の計画期間で約三億六千万円減額する予定です。

継続するもの、③改善するもの、④縮小するもの、⑤廃止するもの、の五段階に分類します。